

## ◆内閣総理大臣賞◆

〈社会教育部門〉

## 「インターネット市民塾の取り組み」

富山インターネット市民塾（富山県）

〒930-0804 富山県富山市下新町3-23 URL : <http://toyama.shiminjuku.com/general/TopPag.asp>

## ■実践事例報告の概要

インターネット上に生涯学習の場を構築し、地域で学びの共同体として運営する取り組みを行ってきたので、その実践を報告する。

関係機関だけでなく、市民やNPO団体の自主企画講座が開催できるしくみとし、地域に根ざしたコンテンツの発信や市民の学び合いが促進され、「市民が創る学びの場」として育ってきている。

## 実践のねらい

地域における学習機会は、公的機関が主催する講座のほか、大学の公開講座や民間事業者など多彩な内容で提供されている。

また、市民の中には学習成果や社会活動を生かして自ら教える立場で活動したいとする意欲もみられる。（\*1）

一方、学習者としては、特に30～50代の学習意欲が後退している（\*2）とされており、時間的に不規則になりがちな勤労者や、育児・介護に携わる者にとって、施設で開催されている学習講座への参加に制約を感じている者は少なくない。

インターネット市民塾は、これらの状況の中で、次のような新しい学習の仕組みを実現しようとする取り組みである（資料1）。

## (1) インターネット在宅学習

時間・場所の制約の多い人も参加しやすい新しい学習方法を提供する。

## (2) 学びの地域共同体

さまざまな学習機会に出会える場をインターネット上に設けるとともに、その場に、さまざまな学習機会が集まっていく仕組みとするため、地域の公的機関、大学、民間事業者のほか、市民にも教える立場、知識を提供する場として開放する。

また、その運営も地域の関係機関が協力し合って行う仕組みを構築する。

この取り組みのねらいは、

次の点にある。

働き盛りや子育て中の人などの参加機会を拡大することで、近年参加が低下している30～50代の学習者層を開拓する。

市民の自発的な発信による市民相互の学び合いを促進し、市民が創る学びの場を実現する。（市民参加、市民が創る学びの場）

地域に根ざした学習コンテンツを発掘し、学習資産として蓄積・活用する。

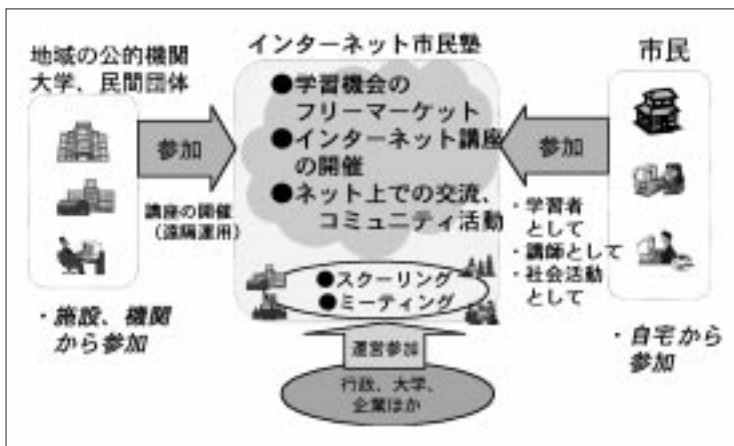
地域における学びの共同体の構築モデルを開発する。

## 特徴・工夫・努力した点

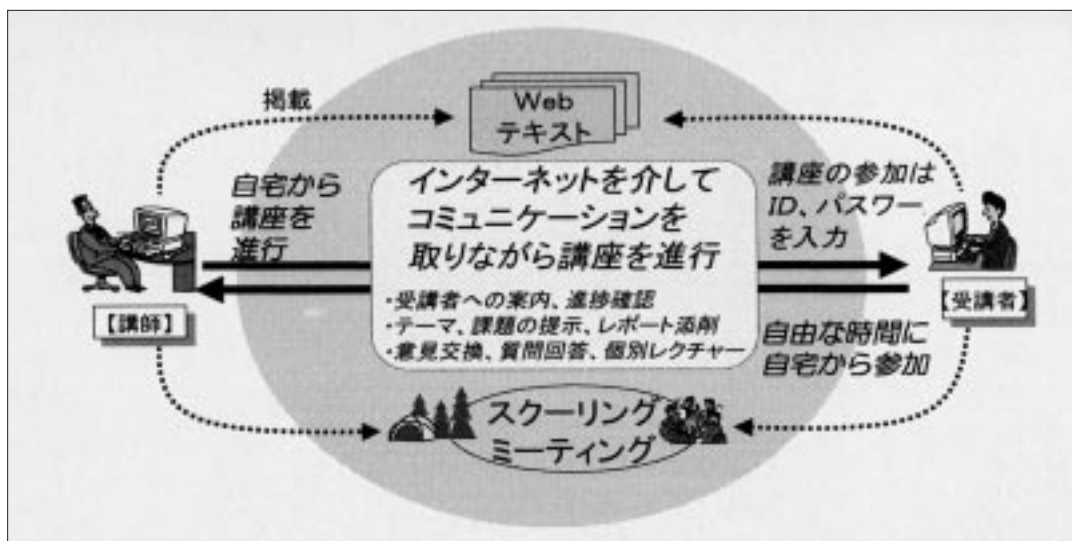
インターネット市民塾の取り組みを行うにあたって、特に解決すべき課題は次の2点であった。

- ・生涯学習のテーマや活動方法は多様であり、インターネットを利用した遠隔学習がどこまで対応できるか
- ・市民が創る学びの場とするためには、受講者、

資料1・インターネット市民塾の概念



## 資料2・インターネット講座の開催イメージ



講師共に、参加の際に求められるIT活用スキルをいかに平易にできるか

### (1) 生涯学習の多様な学習テーマに対応した遠隔学習

学習活動の方法としては、資格取得など個人のスキルを高める自己学習だけでなく、講師や仲間と一緒に学ぶ方法も多く、その動機付けも人との出会いによるものが多い。

企業の社員教育などでみられるトレーニング型の遠隔学習(WBT)をそのまま取り入れることでは、多様な生涯学習のテーマに対応できないと考え、以下の点を重視して開発した。

インターネットを通じて講師と受講者や、受講の仲間が見える「双方向型」(資料2)

掲載されているWebテキストを閲覧して学ぶ自己学習のほかに、講師と受講者や受講者間で、インターネットを介してコミュニケーションを取りながら講座を進めることで、常にインターネットの向こうにいる人と一緒に学ぶスタイルを実現している。

参加の時間に拘束されない自由時間型と、リアルタイム型の併用

相手が見える方法といっても、映像や音声でリアルタイムにコミュニケーションを図る方法にこだわらず、ホワイトボード機能や掲示板、メールなど、相手の環境を選ばず、時間差があってもコミュニケーションできる方法を取り入れている。

既存の学習方法との効果的な併用

講師から直接講義を受けたり、現地での体験学習や、仲間と一緒に学ぶ集合学習など、依存の学習方法の利点も取り入れたカリキュラム作りを行い、同時に既存の事業と連携した開催を進めている。

講座の類型化と開催方法の工夫

インターネットを活用すれば、既存の学習方法と比べて必ず効果的とは限らない。

講座の形式や内容によって、インターネットの活用方法や効果が変わること考え、開催講座を類型化し、それぞれの類型に応じた開催方法の工夫を行っている。

(主な類型) 講義型、ワーク型、協調活動型、体験型、コンテンツ&コミュニティ、その他組み合わせ等

### (2) 参加の容易性を高める仕組み

インターネット市民塾では、官・民の各種機関や一般市民が学習機会の提供者として参加できる場としているが、これらの参加に際して、特別な環境やスキルを求めないことが何より重要と考えた。

遠隔運用

講座を開催しようとする主催者や講師が、特別な設備を用意することなく、インターネットに接続した自宅のパソコンから、受講者の進捗状況を把握したり、双方向での講座の進行を遠隔から行うことができる。

コンテンツの仕様に特別な規定を設けない

遠隔学習コンテンツのプラットフォームを限定したり、コンテンツの蓄積をインターネッ

ト市民塾に限定せず、さまざまな提供機関が参加できるようにしている。

学習コンテンツ作成を簡単に行うことができるツールの開発

ホームページ作成の経験がない一般市民に、いかにして参加を促すかは大きな課題である。簡単な方法で、しかも双方向型のWebテキストを作成することができるように、学習コンテンツ作成専用ツールを開発し、提供している(資料3)。

講師養成などの支援

教えたい人がだれでもそのまま講師になれるとは限らない。

講師としてスムーズに講座を開催するためには、テーマや内容、教え方、IT活用のそれぞれをクリアしていく必要がある。

特に「教え方」について、講座の展開方法や受講者とのキャッチボール、モチベーションの維持など、IT活用以前にさまざまなアドバイスを必要とするケースがあり、これを含めた講師養成講座を編成した。

### 資料3・講座テキスト簡易作成ツール



約6ヶ月間の実証実験の中でさまざまな試行錯誤を行い、延べ1万3千人の利用を通じて受講者としての学習効果や、講師としての開催の容易性などを評価・分析した。

### (3) 平成12年4月、地域運営団体を発足し実用運用を開始

実証実験での市民からの強い期待に応える形で、富山県、富山県民カレッジ、インテック、富山大学、講師代表、受講者代表が発起人となり、本格運用を目指して「富山インターネット市民塾設立準備委員会」を設立。

同委員会には、県、市町村の参加のほか、県内の大学、商工会議所、中小企業団体中央会、NHK富山、新聞社、NTT富山、北陸電力、市民など、官・民・学・市民が参加し、非営利の地域共同体として運用を開始した。

運用に際しては、実証実験を通じて得た、システム上や運用のさまざまな改善点の反映を行った。

講座やコンテンツの提供を広く求め、その参加方法として次の2種類を用意した。

#### コンテンツ提供・発表

市民が自分の経験やノウハウを生かして、一口講座やミニ教材として提供したり、活動の成果をまとめて発表し、これらをインターネットを通じて広く自由に利用できるようにするもの。

#### 受講者を募集する講座の開催

主催者として、テーマ、内容、受講料、定員、期間などを企画し、受講者を募集して講座を開催するもの。

多彩なテーマによる講座が開催され、平成12年度は、開催講座21、延べ利用者2万3千人を数えた。

## 実践内容(取り組みの経緯と内容)

### (1) 平成10年10月 共同研究プロジェクトを発足

平成10年、「教育の情報化推進事業」の採択を受けて、かねてよりインターネット市民塾を提唱していた民間企業(インテック)の呼びかけで、富山県、富山県民カレッジ、富山大学ほか参加して、共同研究プロジェクトを発足させた。

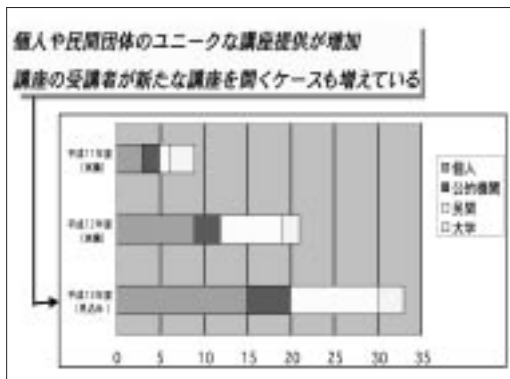
### (2) 平成11年4月より、地域実証実験を開始

モデル的なインターネット講座を9コース、学習教材を20テーマ開発し、実証実験を行った。

インターネット講座の開発にあたっては、講座の類型毎にモデル講座を用意し、カリキュラム編成の方法や、受講者とのコミュニケーションの取り方など、インターネット活用効果の評価・分析を行うこととした。

受講者として、一般市民よりモニターを募集したところ、定員の2倍以上の応募があり、新しい仕組みに対して強い期待が寄せられた。

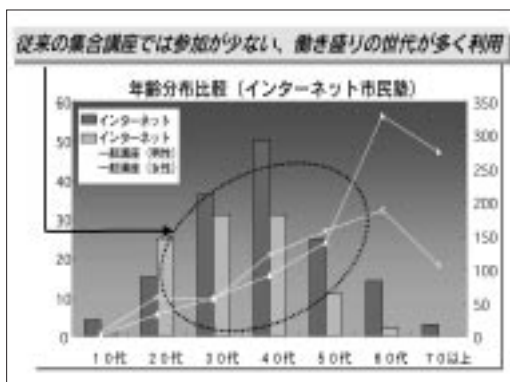
資料4・提供者としての参加の広がり



資料5・さまざまな主催者によるインターネット講座



資料6・インターネット市民塾の学習者層  
(平成11年度実証実験より)



(4) 平成13年度はさらに運用を拡充

平成12年度に続き、開催講座をさらに充実させて運用を行っている。

特に、平成13年9月から、県内の市町村に残る自然・文化・歴史をテーマに、その地域に住む伝承人(一般市民)が講師となって「ふるさと塾」の開催をすすめている。

ふるさとの「知の特産」をインターネット講座として県内外に発信することで、ふるさとを再発見する住民や、遠く離れたふるさとを懐かしむ出身者などが参加している。

資料7・受講者の声(抜粋)

仕事と育児、家事のため午後10時以降でないと自分の時間がとれず、通常の通学講座が無理でした。(30代女性)  
県外に居住。故郷の様子楽しんでます。(60代男性)  
講師の先生ともメールを通じて交流をしています。これからは受講生の方々とも交流したいと思います(20代女性)  
実際に会場へ出かけることなく、自宅において好きな時間に学習できるというのは、特に働いている人に利用しやすく、高齢者に偏りがちな生涯学習の改革に役立つものと思います。今や多くの方がインターネットを楽しむ時代ですから、ぜひ活用すべきだと思います。(40代男性)  
他のメンバーの方の質問が、大変勉強になることがあります。またメンバーの方と交流が楽しいですね。(30代女性)  
みなさんの知識を共有できるところが面白い。(50代男性)

また、この「ふるさと塾」を総合学習の時間に試行的に取り入れている学校も出ている。平成13年9月末現在、28講座が開催され、延べ約5万人の利用を超えている(資料4・5・6)。

## 実践結果

これまでの運用を通じて以下のような実践結果が出ている。

- ・市民が創る学びの場として育ってきている
- ・地域に根ざしたコンテンツの発掘に結びついている
- ・これまで参加が少なかった新しい学習者層の開拓に結びついている
- ・シニアの活動やボランティア活動への新たな波及が生れている

(1) 市民が創る学びの場として

平成11年の実証実験以来、講座提供者は年々増加してきており、「学びのフリーマーケット」としての賑わいを見せている。講師



は会社員、自営業、NPO活動に参加する市民など幅広く、ユニークな自主企画講座が開催されている。

平成12年度は、PRと勸奨による開催が多かったが、平成13年度からは自らの申し出による開催が大幅に増加し、「自立増殖」のしくみとして機能しだしたと言える。

#### (2) 地域に根ざしたコンテンツの発掘と蓄積

市民の自主企画講座には、市民の視点ならではの地域性豊かなものがみられる。

また、平成13年9月よりインターネット市民塾を利用して始まった「ふるさと塾」は、地域の自然や文化を伝え残そうとする「伝承人」の参加を促進し、講座の開催後もデジタル資料として蓄積・活用できる。

これらの活動により、インターネット市民塾が地域の学習資産の発掘や、これからの地域文化発信メディアとして、新しい役割を担うことが期待できる。

#### (3) 新しい学習者層の参加

多彩な学習講座の提供が増加するにつれ、学習者としての参加も年々増えている。

学習者の年代をみると、最も多いのは男性の30～40代、女性の20～40代となっており、近年学習意欲が低下しているとされている働き盛りの参加を促進し、新たな学習者層を開拓していると見ることができる（資料7）。

#### (4) シニアの活動の場として

インターネット市民塾の利用者には、豊富な経験やノウハウを持つシニア層も増加している。これらのシニアが「知の社会還元」として学習講座の開催を申し出るケースが出てきている。

昨年インターネットを始め、インターネット市民塾の受講者だった人が、今年は講師として講座を開催している例もある（「親子でせみの観察、そしてパソコン活用」）。

#### (5) 学習ボランティア

豊富な経験を持つシニアが、インターネット市民塾を利用して講座を開催する際、ITボランティアが参加してWebテキストの作成や受講者とのコミュニケーションを支援しているケースが出ている。

ITボランティアも、講師から直接学ぶ機会となり、Give and Takeの関係が見られる。

この学習ボランティア活動をさらに進めようと、「エコマネー制度」を推進する動きも出ている。（\*3）

## 今後の課題

### (1) 運営体制の確立

これまでの運営は、新しいしくみの有効性を実証し、普及の足掛りを作ることを目標に、企業からの設備や人的提供と、県の補助金により費用を賄ってきた。

今後は、市町村、民間企業、各種団体などの運営参加を拡大した上で、協議会を発足させ、利用料等の事業収入と会費収入により運営費を賄うしくみを目指す。

### (2) ブロードバンド化への対応

特別な設備を必要とせず、一般家庭での在宅学習に広く参加できることを重視して、コンテンツには動画などの利用を制限してきたが、ケーブルテレビ・インターネットやADSL等、地方でもブロードバンド化が進みつつある。

これに合わせて、双方向学習や学習グループの活動などに、動画像や音声を取り入れていく。

### (3) 各地への普及と地域コンテンツの相互利用

これまでのさまざまな試行錯誤や実践を生かして、構築モデルとして各地の取り組みに役立てたい。

その上で、地域色豊かなコンテンツをお互いに相互活用できるしくみや、各地の市民講師がインターネットを通じて幅広く活動し、各地の生涯学習活動や、学校での活動を促進していくことが考えられる。

この全国的なしくみでは、ナショナルセンター等の役割が望まれる。

#### \*1 「自遊塾」における応募状況より

「自遊塾」は平成7年より富山県生涯学習カレッジの事業として始めているもので、県民の自主企画講座を募集し支援するもの。

毎年多くの応募があるが、中には受講者の参加が少なく、開催に至らないものもあることから、需給関係による講座の開催など、インターネット市民塾の「フリーマーケット」の基としている。

#### \*2 1998年のNHK学習関心調査より

\*3 民間団体「富山社会人大楽塾」の提唱により推進